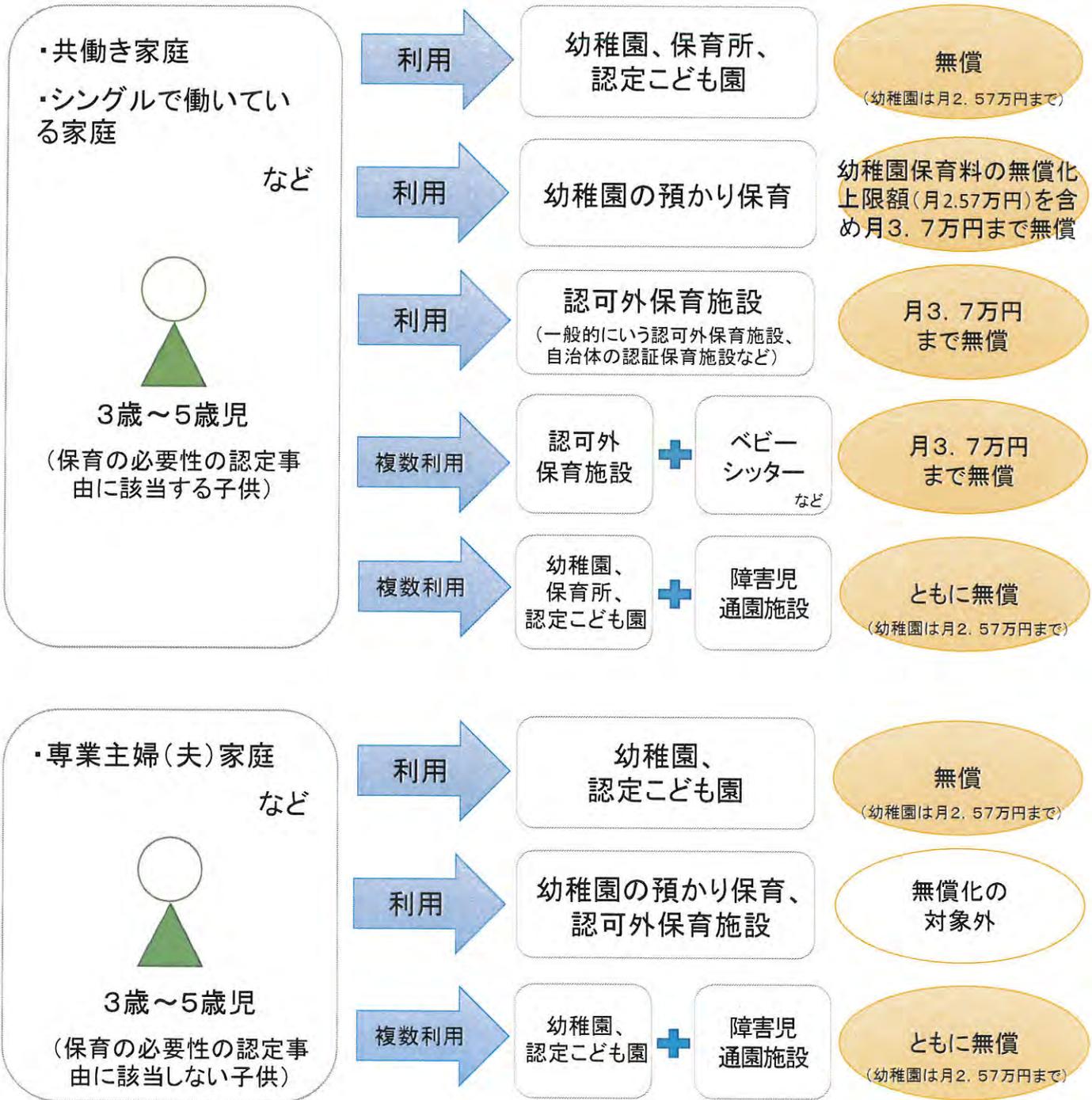


幼児教育無償化の具体的なイメージ(例)



住民税非課税世帯については、0歳～2歳児についても上記と同様の考え方により無償化の対象となる。この場合、月4.2万円まで無償となる。

※ 上記のうち認可外保育施設及びベビーシッターについては、認可外保育施設の届出をし、指導監督の基準を満たすものに限る(ただし、5年間の経過措置として、指導監督の基準を満たしていない場合でも無償化の対象とする猶予期間を設ける)。出所：幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会報告書

平成 29 年 9 月 8 日
 内閣総理大臣決裁
 平成 30 年 5 月 10 日
 一部改正

議長	安倍晋三	内閣総理大臣
議長代理	茂木敏充	人づくり革命担当大臣
副議長	林 芳正	文部科学大臣
	加藤勝信	厚生労働大臣
構成員	麻生太郎	副総理 兼 財務大臣
	菅 義偉	内閣官房長官
	野田聖子	女性活躍担当大臣
	松山政司	一億総活躍担当大臣
	世耕弘成	経済産業大臣

1. 趣旨

人生 100 年時代を見据えた経済・社会システムを実現するための政策のグランドデザインに係る検討を行うため、人生 100 年時代構想会議（以下「構想会議」という。）を開催する。

2. 構成

構想会議の構成は、別紙のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、別紙に掲げる国務大臣以外の国務大臣を臨時に追加し、又は有識者等に出席を求めることができる。

3. その他

- (1) 構想会議の庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。
- (2) 前各項に定めるもののほか、構想会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

(有識者)

鎌田 薫	早稲田大学総長
神津里季生	日本労働組合総連合会会長
榊原定征	日本経済団体連合会会長
品川泰一	株式会社ユーキャン代表取締役社長
高橋 進	株式会社日本総合研究所チェアマン・エメリタス
樋口美雄	独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長
松尾清一	名古屋大学総長
三上洋一郎	慶應義塾大学学生、株式会社 GNEX 代表取締役 CEO
宮島香澄	日本テレビ報道局解説委員
宮本恒靖	ガンバ大阪 U-23 監督、元サッカー日本代表主将
米良はるか	READYFOR 株式会社代表取締役 CEO
リンダ・グラットン	ロンドン・ビジネススクール教授
若宮正子	ゲームアプリ開発者

(有識者は五十音順)

幼児教育の無償化段階的推進状況(平成30年度)

パネル写し

※緑色部分は平成28年度より多子軽減の適用条件を変更
 ※黄色部分は多子軽減の適用条件に変更無し

○階層区分ごとの補助額・保護者負担額(平均)

【階層区分】	年収(目安)	区分	保育料(入園料を含む)の全国平均 308,000円(年額)	
【第Ⅰ階層】生活保護世帯	—	第1子	308,000円	
		第2子	308,000円	
		第3子以降	308,000円	
【第Ⅱ階層】 市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)	～約270万円	第1子	272,000円	36,000円
		第2子	308,000円	
		第3子以降	308,000円	
【第Ⅲ階層】市町村民税所得割課税額 77,100円以下世帯	～約360万円	第1子	187,200円	120,800円
		第2子	247,000円	61,000円
		第3子以降	308,000円	
【第Ⅳ階層】市町村民税所得割課税額 211,200円以下世帯	～約680万円	第1子	62,200円	245,800円
		第2子	185,000円	123,000円
		第3子以降	308,000円	
上記区分以外の世帯	約680万円～	第1子	(308,000円)	
		第2子	154,000円	154,000円
		第3子以降	308,000円	

○ひとり親世帯等の特例

【階層区分】	年収(目安)	区分	保育料(入園料を含む)の全国平均 308,000円(年額)	
【第Ⅱ階層】のうち、ひとり親世帯等	～約270万円	第1～3子	308,000円	
【第Ⅲ階層】のうち、ひとり親世帯等	～約360万円	第1子	272,000円	36,000円
		第2子	308,000円	
		第3子以降	308,000円	

視点

「無償化」でこれほど当事者が反発した政策があっただろうか。政府は「三―五歳の幼児教育・保育の無償化」を盛り込んだ「人づくり革命」の政策パッケージを閣議決定した。消費税率10%への引き上げなどで確保する二兆円のうち八千億円を充てる。保護者の声は、一貫している。「ありがたいけど、今必要なのはそれじゃないんです」

子育て中のある識者は「本当にやると思わなかった」と話した。三―五歳の無償化は、十月の衆院選で自民党が公約に掲げ、突然浮上した。保育を巡っては、待機児童解消や質の担保など、他にも課題が山積する。しかも政府は待機児童解消の目標達成時期を当初の二〇一七年度末か

からは先送りした。当然、待機児童が優先だろう、というのが当事者たちの共通認識だった。

待機児童問題

（SNS）で「認可施設を優遇してどうする」と反発が広がり、保護者らのグループが「#子育て政策おかしくない」がにじんでいた。

議員の事務所に招かれ、現状説明を求められた保護者らのグループは、逆に疑問をぶつけた。誰のための政治か。怒りがにじんでいた。

無償化より不安解消を

無償化ありきだ、と分かったのは十一月月上旬。政府が無償化の具体化に向け、認可外保育施設の一部を対象から外す検討に入ったと報道された。すぐに会員制交流サイト

ですか」をキーワードに拡散を呼び掛けた。すると、そもそも無償化が的外れだ、との声が一気に噴き出した。「なぜ政治に声が届かないんでしょか」。国会の野党

娠時から保育園に預けられる心配し、出産後は確実に一歳児クラスに入れるために育児を切り上げてゼロ歳児で預け、復職する人もいる。認可に申し込みながら、直接契約

の認可外に何件も電話し、見学の申し込みを繰り返す。結果次第で人生設計も変わる。メンバーは「まるで少子化促進対策です」と訴えた。

私も地方と東京で「保活」をした。地方にも待機児童問題があった。東京に転居した時は「家探しより保育園探し」と助言され、区を問わず認可外をいくつも回った。申込数が百を超える施設もあった。不安で、疲弊した。

無償化がもろ手を挙げて歓迎されないのは、これによって子どもを産み、育て、安心して働くことへの不安が解消されないからだ。まず保育施設に確実に入れる保証がない。「希望の保育園に普通に入りたくない」。SNSでは今も、政策の見直しを求める声が続いている。

保護者には、保育の質への不満も多い。厚生労働省で記者会見したある母親は「ピルの狭い部屋で、よちよち歩

（坂田奈史）

子ども・子育て支援の質の向上に係る0.3兆円超メニューについて

～1兆円超の財源を確保した場合における、0.3兆円超で実施する事項～

※がついているものは、平成30年度予算案において、予算を計上しているもの

○ 質の向上(給付等関係)

	項目
	職員配置の改善
	研修の充実
	休日保育の充実
※	職員の定着・確保の仕組み(職員給与の改善)
	地域の子育て支援・療育支援
	小学校との接続の改善
	事務負担への対応
	施設長、栄養士、その他の職員の配置
	第三者評価等の推進
	保育単価の引上げに伴う利用者負担の増加による影響額等

パネル写し

○ 質の向上(地域子ども・子育て支援事業関係)

	項目
	延長保育の充実
※	放課後児童クラブ事業の充実(職員給与の改善)
	一時預かり事業の充実
	ファミリー・サポート・センター事業の充実
	利用者支援事業
	実費徴収に伴う補足給付事業
	研修の充実

○ 質の向上(社会的養護関係)

	項目
※	社会的養護の充実(職員給与の改善)

問10-5

出所：内閣府提供資料

子ども・子育て支援新制度の財源確保について

1. 社会保障・税一体改革に関する確認書（社会保障部分）（抄） （平成24年6月15日 自由民主党・公明党・民主党 社会保障・税 一体改革（社会保障部分）に関する実務者間会合）

- 二、社会保障改革関連5法案について
（1）子育て関連の3法案の修正等
⑤ その他、法案の附則に以下の検討事項を盛り込む。
○ 政府は、幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るため、安定財源の確保に努める。
⑥ 幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るため、今回の消費税率の引き上げによる財源を含めて1兆円超程度の財源が必要であり、政府はその確保に最大限努力する。

2. 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）抜粋

附則
（財源の確保）
第三条 政府は、教育・保育その他の子ども・子育て支援の量的質的拡充及び質の向上を図るための安定した財源の確保に努めるものとする。

3. 子ども・子育て関連3法案に対する附帯決議 （平成24年8月10日参議院 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会）

十五、幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るためには、1兆円超程度の財源が必要であり、今回の消費税率の引上げにより確保する0.7兆円程度以外の0.3兆円超について、速やかに確保の道筋を示すとともに、今後の各年度の予算編成において、財源の確保に最大限努力するものとする。

4. 少子化危機突破のための緊急対策 （平成25年6月7日 少子化社会対策会議決定）（抜粋）

- 5 制度・財政面での対応
（1）子ども・子育て支援新制度等の財源確保
○ 「子ども・子育て支援新制度」の平成27年4月（予定）における円滑な施行を図るため、幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るための財源として、消費税引き上げによる財源（0.7兆円）を含め1兆円超程度の確保に努める。

5. 社会保障制度改革国民会議報告書 （平成25年8月6日）（抜粋）

3 次世代育成支援を核とした新たな全世代での支え合いを
（1）取り組みの着実な推進のための財源確保と人材確保
（略）子ども・子育て支援新制度に即した、積極的かつ着実な推進が必要であるが、そのためには財源確保が欠かせない。とりわけ子ども・子育て支援は未来社会への投資であり、量的な拡充のみならず質の改善が不可欠である。そのため今般の消費税引き上げによる財源（0.7兆円）では足りず、附帯決議された0.3兆円超の確保を今後図っていく必要がある。

6. 少子化社会対策大綱（平成27年3月20日）（抜粋）

施策の具体的内容 1. 重点課題
（1）子育て支援施策を一層充実させる。
①子ども・子育て支援新制度の円滑な実施
○地域の実情に応じた幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実
平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」を施行し、幼児教育・保育・子育て支援の「量的拡充」（待機児童の解消や身近な子育て支援サービスの提供）及び「質の向上」（職員の配置や処遇の改善等）を行う。その際、市町村が、住民のニーズを把握し、地域の実情に応じて、計画的に提供体制の整備を図る。そのために必要な1兆円超程度の財源の確保については、消費税財源から確保する0.7兆円程度を含め、適切に対応する。

7. 経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日）（抜粋）

2. 女性活躍、教育再生をはじめとする多様な人材力の発揮
〔2〕結婚・出産・子育て支援等
（略）「子ども・子育て支援新制度」を着実に実施し、本制度に基づく幼児教育・保育・子育て支援の「量的拡充」及び「質の向上」に消費税増収分を優先的に充てる。また、更なる「質の向上」を図るため、消費税分以外も含め適切に確保していく。「待機児童解消加速化プラン」、「放課後子ども総合プラン」等も確実に推進する。

8. 経済財政運営と改革の基本方針2016（平成28年6月2日）（抜粋）

1. 結婚・出産・子育ての希望、働く希望、学ぶ希望の実現
（2）子ども・子育て支援、子どもの貧困対策等
（略）「子ども・子育て支援新制度」を着実に実施し、本制度に基づく幼児教育・保育・子育て支援の「量的拡充」及び「質の向上」に消費税増収分を優先的に充てる。また、更なる「質の向上」を図るため、消費税分以外も含め適切に確保していく。

192

子ども・子育て支援新制度の財源確保について

9. 経済財政運営と改革の基本方針2017（平成29年6月9日）（抜粋）

1. 働き方改革と人材投資を通じた生涯現役社会の実現
（3）少子化対策、子ども・子育て支援
社会保障における世代間公平の確保を目指し、全世代型社会保障の実現に取り組む。そのため、待機児童解消や子供の貧困対策を含め、少子化対策・子育て支援を拡充する。
引き続き企業主導型保育事業の活用等も図りつつ、多様な保育の受け皿を拡充し、待機児童の解消を目指すとともに、各自自治体における状況等も踏まえて安心して子育てできる環境を整備する。また、子ども・子育て支援の更なる「質の向上」を図るため、消費税分以外も含め、適切に財源を確保していく。

193

6

記者の目



山崎 友記子
医療福祉部

「幼児教育無償化を改めて問う」

保育の質 後回しにするな

安倍晋三首相が昨秋の衆院選で掲げた「3歳から5歳までのすべての子どもたちの幼稚園・保育園の費用を無償化する」との公約は、来年4月に一部実現する。しかし「すべて無償」とはならず、国の基準を満たさない認可外施設やサービスのうち、どこまでを対象に含めるか、政府の識者会議を中心に議論が続いている。夏までに結論を出すとしているが、私ほそれが単に対象の「線引き」を決めるのにとどまらず、幼児教育・保育と無償化のあり方について、いま一度、議論を深める機会にすべきだと考える。

一連の経過をおさらいしたい。無償化が動き出す直接の契機となったのは昨年3月、自民党の若手国会議員が中心となり提言した「子ども保険」構想だ。安定的な財源を確保し「子どもが必要な保育・教育を受けられないリスクを社会全体で支える」ことを目指した。構想ではその財源は介護保険と同様、社会保険料に上乗せして捻出する計画だった。社会保険料を財源としたのは、消費税率を10%に引き

上げて増税分の使い道はすでに決まっており、子育て施策の拡充には10%超への引き上げが必要だったからだ。政府が昨年6月にまとめた「太の方針」には幼児教育・保育の早期無償化と、その財源として「保険方式」の検討も盛り込まれた。

量拡大と同時に問題が複雑化

ところが安倍首相は衆院解散を表明する記者会見で「消費税の使い道を思い切った変更したい」と述べ、借金を減らすのに使うはずだった分を無償化など子育て施策に使うとした。増税が難しいからこそ構想された保険方式。その目的である子育て支援の拡充が、2度も延期された消費税引き上げの「口実」に使われた。

無償化は、急ぐしらの公約だったため、制度設計や効果の検証が不十分で選挙後、課題や疑問の声が噴出した。「無償化より待機児童の解消を優先すべきだ」という声は今も根強く残る。「保育所が足りず、入ることもできないのに無償化が先か」と批判が出るのも当然だ。政府は2020年度末までに32万人分の受け皿を整備する」と保育の量拡大を同時に打ち出し、同年度末までに待機児童をゼロとするとしている。

ただ、32万人分整備しても解消できるかどうかは不透明だ。政府は13年にも、17年度末までに40万人分の受け皿を用意して同年度末までに待機児童を解消するプランを出した。しかし、計画量を上回る受け皿を整備しても、それ以上に利用希望者も増え、待機



「無償化より待機児童解消の優先を」と訴え、自民党本部を訪れ3万人を超える署名を提出した保護者たち—東京都千代田区で2017年11月27日、藤沢美由紀撮影

新たな需要よび更に余裕喪失も

児童はゼロになるどころか、15年度から3年連続で増えている。量の拡大が急がれる中、無償化が加わったことで、問題を複雑化させ、子ども育つ環境改善の遅滞につながり、最低基準の人員では現場を回すことが難しい。大阪府内の認定こども園の園長はそう訴える。家族や就労の多様化、地域社会の弱体化などを背景に、保育現場に求められる役割は近年、増大している。それに応えるには何より人手が必要だ。しかし保育士不足は全国的に深刻で、定員通りの人数を受け入れられない施設も出ているほどだ。

無償化に必要な約8000億円と32万人分の受け皿作りを使う約3000億円は、消費税増税の一部と企業の拠出金増額で賄うことが早々に決まった。一方、国の子育て施策の根幹をなす「子ども・子育て支援新制度」で約束された、保育環境の改善、質の向上に必要な財源約3000億円は、制度創設から3年となる今もなお、あてがない。

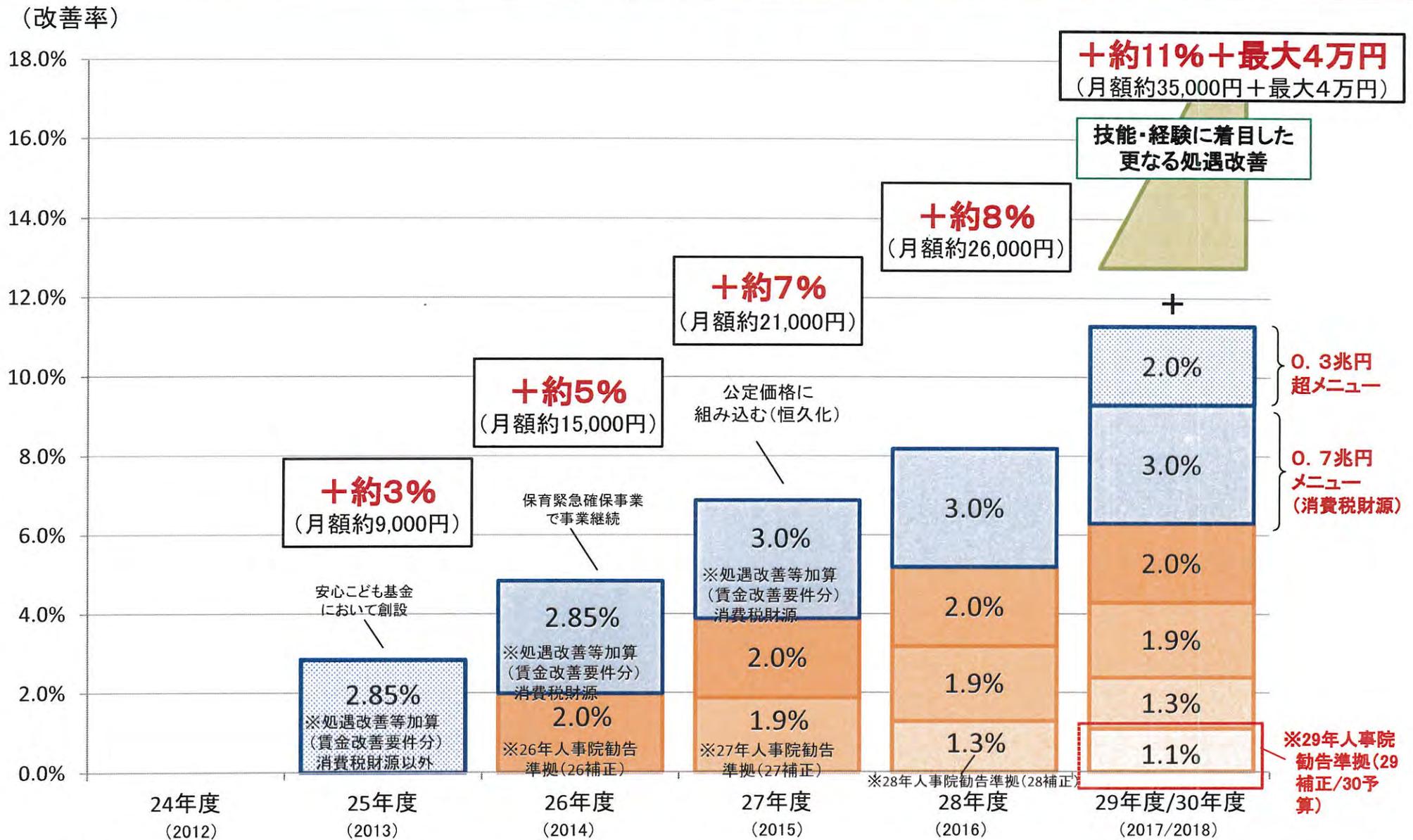
国の制度に基づく保育施設や事業には、1、2歳児なら6人に1人などと職員配置の「最低基準」がある。しかし、この基準では安全の確保やきめ細かい保育をするには不十分であり、実際には多くの施設で基準を上回る職員を配置している。基準を上回り配置した分の人件費には、一部で自治体の補助があるものの、国の給付はなく、多くは施設の持ち出しだ。3000億円があれば、1歳児の基準を「5人に1人」と増員するはずだった。その見通しが立たない上、政府は今、待機児童解消のため、より多くの子どもを受け入れるよう、自治体に見直しを迫っている。

「(保育施設には)地域の子ども支援や虐待防止の取り組みなど新たな役割が課せられた上、アレルギーや障害など配慮が必要な子どもも増えている。最低基準の人員では現場を回すことが難しい」。大阪府内の認定こども園の園長はそう訴える。家族や就労の多様化、地域社会の弱体化などを背景に、保育現場に求められる役割は近年、増大している。それに応えるには何より人手が必要だ。しかし保育士不足は全国的に深刻で、定員通りの人数を受け入れられない施設も出ているほどだ。政府は保育士不足の解消に向け、賃金引き上げを進めている。だが園長は「賃金だけでなく、配置基準を見直して業務負担を減らさなければ人材確保は危うい」という。東京都の調査でも、保育士が職場に求める改善事項のトップは「給与」だが、「職員数の増員」「事務・雑務の軽減」が続いた。

ただでさえ量拡大を優先させ、質向上が後回しになっている中で、無償化すれば新たな保育需要をよび、さらに現場に余裕がなくなるとの懸念もある。子どもをタダでどこかに預かってもらえればそれでよし、と考える親はいないだろう。人間形成の基礎となる乳幼児期の大切な時間を安心して過ごし、健やかに成長するには、社会としてどんな仕組みを用意するのが良いのか。より慎重に検討すべきだ。

2018.2.28

保育士等の処遇改善の推移



※ 処遇改善等加算(賃金改善要件分)は、平成25、26年度においては「保育士等処遇改善臨時特例事業」により実施

※ 各年度の月額給与と改善額は、予算上の保育士の給与と改善額

※ 上記の改善率は、各年度の予算における改善率を単純に足し上げたものであり、24年度と比較した実際の改善率とは異なる。

子ども・子育て支援の量的拡充と質の向上（所要額）

【凡例】

「附帯決議」：子ども・子育て関連三法案に対する附帯決議（平成24年8月10日参議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会）に記載されているもの

「基準」：第10回子ども・子育て会議等において取りまとめられた基準に係るもの

「平成26年度予算」：平成26年度予算に計上されたもの

1. 量的拡充

項目	内容	平成25年度→29年度所要額	備考
量的拡充	別紙(P213)参照	4,068億円程度(公費分)	

○: 項目のうち全額が「0.7兆円の範囲で実施する事項」に含まれているもの

□: 項目の一部が「0.7兆円の範囲で実施する事項」に含まれているもの
 内容欄の「※」は「0.7兆円の範囲で実施する事項」における内容、
 所要額欄の括弧は「0.7兆円の範囲で実施する事項」における所要額

2. 質の向上（給付等関係）

項目	内容	平成25年度→29年度所要額	備考
3歳児を中心とした職員配置の改善	○ 3歳児の職員配置を改善(20:1→15:1)	700億円程度	・附帯決議
	1歳児の職員配置を改善(6:1→5:1)	670億円程度	
	4・5歳児の職員配置を改善(30:1→25:1)	591億円程度	
研修の充実	□ 保育教諭・保育士等1人当たり年間5日の研修機会を確保するための代替職員の配置 ※まずは年間2日→年間5日	94億円程度 (38億円程度)	・研修の努力義務あり
休日保育の充実	□ 担当保育士の常勤化、利用者負担の二重徴収の解消 ※担当保育士の人件費の見直し	32億円程度 (28億円程度)	・休日保育の給付化に伴う措置

子どもの生活底上げ法案(通称)の考え方

未定稿

目的

母子加算の減額阻止、大学等の進学への妨げとなる世帯分離の運用改善、児童扶養手当の支給対象の拡大、毎月支払の実現、支給額の増額等、一人親世帯の子どもの生活支援を中心とした措置を講じることにより、「貧困の連鎖」を断ち切るとともに、貧困世帯の子どもの生活の安定を図る。

生活保護法の改正

生活保護基準の改定の阻止等

平成30年10月に、政府は生活保護基準の改定を行おうとしているが…

現行の水準均衡方式のまま改定すると、生活保護の支給額が下がる家庭がある等、特に子育て世帯への影響が大!

具体的には、

- 〔・母子加算・児童養育加算の減額
- 〔・学習支援費の一部の「実費払い」への変更等



- 〔・生活保護基準の不利な方向への改定をストップ!
- 〔・水準均衡方式を見直す!

大学等の進学への妨げとなる世帯分離の運用改善

『現行制度においては、生活保護世帯の子どもが高校を卒業すると稼働能力を獲得するとの理由により「世帯分離」が行われ、生活保護費の支給額が下がってしまうため、大学・専門学校への進学への妨げになっている!』との声が与野党で高まっている!



高校卒業後も世帯分離をせず、生活保護を受けながら大学・専門学校に通えるように!

児童扶養手当法・国民年金法の改正

支給(加算)対象の拡大

- 〔・児童扶養手当
- 〔・障害基礎年金
- 〔・遺族基礎年金

は、原則として高校を卒業すると支給(加算)されなくなり、大学・専門学校への進学への妨げともなっている!



「20歳未満の者」まで支給(加算)対象を拡大!

児童扶養手当の支払回数の見直し

年3回(4月、8月、12月)



一人親世帯の家計管理の支援のため、毎月支払に!

児童扶養手当の支給額の増額

現行=月額42,500円(平成30年4月)



一人親世帯の支援のため、10,000円UPし、52,500円に!

お求めのあった資料につきまして

平成30年6月1日

厚生労働省社会・援護局保護課

1. 0歳から2歳までの子どもがいる生活保護受給世帯における児童養育加算の減少額の合計は、約8.6億円（国庫負担ベース）であると推計しています。
2. 小学生のいる生活保護受給世帯における学習支援費の減少額の合計は、約12.1億円（国庫負担ベース）であると推計しています。